

令和4年11月定例会 文教厚生委員会（事前）

令和4年11月21日（月）

〔委員会の概要 教育委員会関係〕

岩佐委員長

休憩前に引き続き、委員会を開会いたします。（13時03分）

これより教育委員会関係の調査を行います。

この際、教育委員会関係の11月定例会提出予定議案について理事者側から説明を願うとともに、報告事項があればこれを受けることにいたします。

【提出予定議案】（説明資料）

- 議案第1号 令和4年度徳島県一般会計補正予算（第8号）

【報告事項】

なし

榑教育長

11月定例会県議会に提出を予定いたしております教育委員会関係の議案等につきまして、御説明申し上げます。

今回、御審議いただきます案件は、開会日での先議をお願いいたしております令和4年度11月補正予算案でございます。

それでは、文教厚生委員会説明資料1ページを御覧ください。

歳入歳出予算の総括表でございます。

教育委員会全体の一般会計補正予算額といたしまして、表の最下段の計の欄に記載のとおり217万1,000円の増額補正をお願いいたしております。

この結果、令和4年度一般会計の予算総額は786億4,328万2,000円となっております。

なお、各課別の補正額及び財源内訳につきましては表に記載のとおりでございます。

続きまして、3ページを御覧ください。

課別の主要事項につきまして御説明申し上げます。

まず、特別支援教育課でございます。

特別支援学校費の①学校管理運営費におきまして、アの県立特別支援学校給食費等支援事業では、各学校で保護者の皆様に御負担いただいております給食及び寄宿舎食の食材費について値上げとなる場合に、その値上がり分につきまして1食当たり20円を上限とした補助を行う経費といたしまして113万7,000円を計上いたしております。

続きまして、4ページを御覧ください。

体育健康安全課でございます。

保健体育総務費の①給食管理指導費におきまして、アの県立中学校等給食費支援事業では、3ページで御説明いたしました県立特別支援学校と同様に、県立中学校及び中等教育学校前期課程においても給食の食材費について補助を行う経費といたしまして103万4,000円を計上いたしております。

以上が、今議会に提出を予定いたしております案件でございます。

なお、報告事項はございません。

御審議のほど、どうかよろしく願いいたします。

岩佐委員長

以上で説明は終わりました。

これより質疑に入ります。

それでは、質疑をどうぞ。

井下委員

私から1点だけ確認です。

第7波の際に、学校が休校になったり学級閉鎖になったり、またいろいろと現場で混乱した状況がありました。場合によったら2週間以上も学校に行けないという子供もおったようです。現状、家族が陽性になっても2日目、3日目の検査で陰性が確認されたら社会的にはいけるとか、ルールがだんだん変わってきているんですが、この辺の学校の基準は何かありますか。変わっているのかどうかということをお伺いしたいんですが。

長谷体育健康安全課健康・食育推進幹

ただいま井下委員から、学校における感染症対策上のルール、基準等について御質問を頂きました。

まず、家族が陽性となって児童生徒が濃厚接触者となった場合につきましては、陽性者との最終接触日を0日目としまして5日間の自宅待機となっており、2日目及び3日目に抗原定性検査で陰性が確認できた場合は、例えば3日目の朝、確認ができた場合には、朝の陰性確認時点での解除が可能とされております。

次に、学級閉鎖の基準につきましては文部科学省から出されておりますガイドラインによりまして、学級内で感染が広がっている可能性が高い場合には学級閉鎖を実施することとされておまして、具体的には同じ学級で複数の児童生徒の感染が判明した場合や、感染者が1名であっても周囲に未診断のかぜ等の症状を有する者が複数いる場合という基準が示されております。

ただし、家庭内感染などで児童生徒等の中で感染経路に関連がない場合や学級内の他の児童生徒等に感染が広がっていないような場合につきましては、学級閉鎖を行うことを要しないことも示されております。

井下委員

第8波でだんだん人数が増えてくるだろうと予想されています。また、ルールも変わっているということで、いろいろとそれに合わせた基準をしっかりと現場に伝えていただいて対応していただきたいなと思います。それと、今後受験があったりとか、なかなか学校現場での判断が厳しいところがあるかなと思うんです。もうきりがないと言いますか、ライン引きはなかなか難しいと思いますんで、社会的に決められているルールに沿って子供たちの学びを止めないということをお大前提でやっていただけたらと思いますし、学

校で全部決めてくれというのは酷なところがあると思いますんで、しっかり教育委員会、市町村教委もそうですけれど、一緒になって連携してしっかりやっていただけたらと思います。これから大変だと思いますけれど、また増えてくると思います。是非よろしく願います

山田委員

私のほうからまず議案について、県立中学校等の給食費の支援で217万円は非常にしょぼいというか、何でこんな小さなスケールになったのかということも含めて御答弁いただけますか。

小原教育政策課長

ただいま山田委員より、11月補正予算の編成の考え方について御質問を頂戴したところでございます。

この度、教育委員会におきまして11月定例会に提案しております補正予算につきましては、国が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を増額強化するために創設されました電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金、いわゆる重点交付金と呼ばれる国の交付金を活用して編成したものでございます。

これにつきましては、エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援する事業を対象とするとされておりまして、国のほうからは八つの推奨事業メニューが示されているところでございます。この度の補正予算につきましては、これらのメニューのうち教育委員会の事業とも合致しており、活用することが可能なエネルギー、食料品、価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援に該当する事業を計上させていただいたところでございます。

山田委員

説明を受けたんやけれど、まずしょぼいと言うたのは学校給食は八つの推奨事業の中の一つということで、この点で改めて県内の市町村の状況及び他県の状況等々は当然把握されていると思うんで、そのことを御報告ください。

長谷体育健康安全課健康・食育推進幹

ただいま山田委員から、学校給食について県内の市町村の状況また全国の状況等について御質問がございました。

まず県教育委員会において把握しております、国の臨時交付金を活用して給食費の保護者負担軽減を実施している県内の自治体でございますが、現時点で19市町村となっております。

また、全国の状況についてでございますが、国の調査が平成30年度以降行われておりませんので、全国の状況を詳しく把握しているわけではございませんが、報道レベルでは千葉県で第3子以降の子供について給食費の無償化を全国で初めて県内一斉に行うというようなニュースが流れておったかと思えます。

山田委員

今、報告があつて、特に千葉県の第3子以降を無償化した補助は県が率先垂範してということで、非常に能動的な取組で、ほかの県でもいろんな検討を始めているということなんです。徳島県の場合はここにも言われたように、上限で1食当たり最大で20円という状況になります。この面では非常に小さいんじゃないかということと、県内の市町村の中でもかなり思い切った措置をとられておるところもあると思うんですけども、そういうところも含めて御報告いただけますか。

長谷体育健康安全課健康・食育推進幹

ただいま山田委員から、1食20円といった状況及び県内の市町村の状況について御質問がございました。

まず、今回の交付金の活用にあたりましては、四国3県に状況を確認しましたところ、いずれの県におきましても本県と同様に給食費の上昇部分について交付金を活用した補助を行う若しくは行う予定であるということがつかめております。額につきましても、本県で予定している額とほぼ同等でありました。

また、県内の自治体におきましても、給食費の値上げ部分につきまして、値上がったという部分について補助を行っている自治体も複数ございますので、今回このような提案をさせていただいたところでございます。

なお、今回臨時交付金を使って、例えば10月以降の給食費を3月まで無償とするという取組をされる自治体もあるように認識しております。

山田委員

今言われたような取組をしておるわけです。県と市町村が連携したら、実は28億円あれば三好市や神山町も含めて全額無料にできるよと前にお答えを頂きました。やはりそういう立場で積極的に保護者負担の軽減を、また本来義務教育は無償でなかったらいかんのですけれども、その過程で県としても市町村と連携してこれを進めていってほしいと思うんです。

その関係で1点聞きたいんですけども、今、小原課長から臨時交付金の状況が出ました。財政課に調べてもらいました。令和4年度の地方創生臨時交付金の状況なんですけれども、重点交付金も含めて全県で77億6,279万6,000円、そのうち教育委員会は僅か1,817万8,000円と非常に少ないです。もう圧倒的に少ない。もちろん、商工労働観光部や保健福祉部が多くなるのは当然です。しかし、その他の部局も含めて本当に少ない状況になっておるんです。私も財政課からこの資料をもらってびっくりしました。77億分の1,817万8,000円。これ本当に地方創生臨時交付金についてどういう検討がされているのか。先ほど来話があつたコロナ対策、特に令和4年7月4日から10月31日まで、10代で14パーセントが11月以降21パーセントに増えているというふうな状況もあります。そういうことから見たら、この重点交付金等々の予算要望を積極的にして対応するということが教育委員会に求められていると思うけれども、令和4年度で1,817万1,000円は余りにも少なすぎる。

やはり今からでもしっかりと検証し直して求め直す必要がないかという点についてお伺いします。

小原教育政策課長

ただいま山田委員より、教育委員会の要望しておる予算の編成の考え方について、もう少し再検討する必要があるのではないかという質問を頂戴したところでございます。

ただいま山田委員から、令和4年度の地方創生臨時交付金の予算計上事業の分を中心にお話を頂いたところでございますが、教育委員会におきましては予算を要望する際に臨時交付金のみに縛られることなく、そのときのタイミングで必要な事業については適宜適切に要求してきたところでございます。これまでも、国の臨時交付金に限らず様々な予算の動向を注視しながら学校における感染対策またICTを活用した教育DXの推進、戦略的なモニタリング検査の実施など学校での感染対策を継続しながら、子供たちの学びの保障を継続するための事業を間髪入れず実施してきたところでございます。

また、9月定例会におきましては、電気料金の高騰対策として保護者の皆様の御負担を頂いております空調設備の電気料金の分につきまして、県のほうで負担させていただき、保護者の負担軽減なども図るなど、こうした様々な取組をしてきたところでございます。

臨時交付金に限らず、アンテナを高くして国の有利な予算の情報をキャッチしながら、また学校、社会の動向をしっかりと見据えながら、委員の皆様の御理解を頂きつつ、必要な事業に求められる予算をしっかりと確保して、迅速かつ的確に実施してまいりたいと考えております。

山田委員

今の小原課長の答弁ではとても納得がいかない。教育委員会として様々な課題、例えば臨交金及び重点交付金にしても、本当に真剣に考えておくと77億円来た中での1,817万円。教育委員会として予算要望を本当に真剣にしておるんと問われることになりまして、そのことについては引き続き付託委員会等々でも聞いていきたいと思っております。

最後に、先ほどちょっと述べましたが、今日、報告があった中で、10代が令和4年7月4日から10月31日まで14パーセントで、令和4年11月1日以降は21パーセントと非常に増えているという資料も出ました。それで、学校関係の10代を含むところの対応等々で、この大きな変化についてどう認識し、どう対応されるのかということ伺って、質問を終わりたいと思っております。

長谷体育健康安全課健康・食育推進幹

ただいま山田委員から、最近の10代の子供たちの感染状況について御質問がございました。

国の様々な動きの中で、学校も学びを止めないということで、これまで過去2年間実施できなかった運動会、修学旅行等の行事等、また部活動の大会等についても今は原則実施すると、子供たちの学びを推進していくという方向で動いております。

そうした中で、県内全体の感染者が増えておるということで、全学校にコロナウイルスが持ち込まれる機会も増加しておると考えております。今回の10代の感染拡大については、やはり家庭等から学校にウイルスが持ち込まれて、それが学校内でも広がりを見せているのではないかと考えておるところでございます。引き続き、この冬、インフルエンザ

との同時流行も懸念されているということでございますので、これまでの基本的な感染症対策を実施するとともに、既に学校等に配らせていただいている抗原検査等も活用しながら学校における感染拡大を防いでまいりたいと考えております。

臼杵副教育長

先ほど山田委員より、私どもの予算の立て方につきまして御質問といたしますか、御意見があったところでございます。

先ほど小原課長からも少し申し上げましたように、例えば9月議会におきましても臨時交付金の活用ではございませんでしたけれども、学校の電気代の高騰対策ということで、保護者が負担しているエアコン代も含めて、また学校全体の電気料金に対しても大きく予算をお認めいただきまして、支出させていただいているところでございます。こうした大きな予算につきまして、たまたま臨時交付金でなかったというところでございまして、私どもは国の交付金もしっかりと昨年度から活用させていただきながら実施していると、また交付金だけに限らず県の様々な財源を活用させていただきまして、実施させていただいているところでございます。安全な学校運営、学校におけます感染対策につきまして、これまでもしっかりと予算を確保しましてやってきたところでございまして、今後ともしっかりと予算を確保して安全・安心な学校運営に努めてまいりたいと考えております。

岩佐委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で、教育委員会関係の調査を終わります。

これをもって、文教厚生委員会を閉会いたします。（13時22分）